



令和7年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年12月25日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2796 URL https://www.pharmarise.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 秋山 昌之
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 沼田 豊（TEL）03-3362-7130
 半期報告書提出予定日 令和7年1月10日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 令和7年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年6月1日～令和6年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年5月期中間期	30,544	13.3	100	△85.8	29	△95.8	△113	—
6年5月期中間期	26,948	4.7	710	23.9	701	23.9	273	276.6

（注）包括利益 7年5月期中間期 △125百万円（—%） 6年5月期中間期 283百万円（267.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
7年5月期中間期	△10.09	—
6年5月期中間期	28.29	26.99

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年5月期中間期	30,457	7,163	22.6
6年5月期	29,486	7,442	24.3

（参考）自己資本 7年5月期中間期 6,882百万円 6年5月期 7,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年5月期	—	0.00	—	20.00	20.00
7年5月期	—	0.00			
7年5月期（予想）			—	14.00	14.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 令和6年5月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当（創業40周年記念配当） 6円00銭

3. 令和7年5月期の連結業績予想（令和6年6月1日～令和7年5月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,734	18.9	350	△61.8	143	△82.8	△214	—	△18.98

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

7年5月期中間期	12,060,381株	6年5月期	12,060,381株
7年5月期中間期	699,476株	6年5月期	817,166株
7年5月期中間期	11,282,445株	6年5月期中間期	9,680,142株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(令和6年6月1日から令和6年11月30日)におけるわが国経済は、一部に足踏み感が残るものの、緩やかに回復しています。先行きについては、雇用と所得環境が改善する下で、各種政策効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続、国内における金利上昇等の金融資本市場の変動、物価上昇等の影響を注視していく必要があります。

こうしたなか、当社グループは令和3年12月24日に当連結会計年度が最終年度となる「中期経営計画L S G(Leading to Sustainable Growth)2024」を公表し、株主価値の更なる向上を目指し、競争力を強化し成長していくため、①投資家を選ばれる会社になるための取り組み強化、②調剤事業を核とした事業展開による収益獲得強化、③経営基盤の更なる強化による収益構造の改善、を推進しております。経営環境変化などから、定量目標について再度見直しをすることといたしました。基本方針や定性目標については、現行の内容から変更はございません。

当中間連結会計期間における業績は、売上高30,544百万円(前年同期比13.3%増)、営業利益100百万円(前年同期比85.8%減)、経常利益29百万円(前年同期比95.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は113百万円の損失(前年同期は273百万円の利益)となりました。

売上高においては、調剤薬局事業における調剤報酬・薬価改定の影響があったものの、主にM&Aによる店舗数拡大にともなう調剤売上高の増加、並びに物販事業が好調に推移したことにより増収となりました。

利益面においては、調剤薬局事業における調剤報酬・薬価改定の影響、仕入環境の変動にともなう原価の上昇、給与水準の引き上げによる人件費の上昇及び連結のれん償却費の増加等により、営業利益及び経常利益は減益、親会社株主に帰属する中間純利益は損失となりました。

セグメントごとの業績は以下の通りであります。

(調剤薬局事業)

当中間連結会計期間における調剤薬局事業の業績は、売上高は24,931百万円(前年同期比14.0%増)、セグメント利益は202百万円(前年同期比75.6%減)となりました。これは、売上高においては、前期に行ったM&Aによる店舗数増加や新規出店したことによる応需処方せん枚数増加が主な要因であります。利益面においては、調剤基本料の見直し(特に300店舗以上のチェーングループを対象とするもの)により地域支援体制加算も含め調剤報酬が減少したこと、仕入環境の変動に伴う原価の上昇などが主な要因であります。

同期間における調剤薬局店舗は3店舗増加、5店舗減少で、当社グループが運営する店舗数は349店舗となりました。

薬局運営面につきましては、①超高齢社会に対応すべく医療・介護・ヘルスケアを推進し、「かかりつけ薬局」として地域医療に貢献するという使命を追求、②当社独自の認定資格ヘルシーライフアドバイザーによる「からだ・こころ・くらしのウェルネス」をテーマに国民の健康維持・増進活動を支援、③施設在宅対応の推進、④業務のセンター化による効率化とDX化によるオンライン服薬指導推進、⑤電子お薬手帳ポケットファーマシーとLINEを連携させることによる処方せんメール送信利用者の拡大、⑥マイナ保険証利用促進等による医療機関との連携強化、患者サービスの向上、に取り組んでおります。

なお健康サポート薬局は当中間連結会計期間末時点で79店舗(前年度末比2店舗増)となり、地域連携薬局は104店舗(前年度末比4店舗減)となりました。また、専門医療機関連携薬局につきましては、当中間連結会計期間において新たに1店舗認定されて4店舗となりました。

(物販事業)

当中間連結会計期間における物販事業の業績は、売上高は4,500百万円(前年同期比9.0%増)、セグメント利益は1百万円の損失(前年同期は38百万円の損失)となり、前年同期比で36百万円の損失縮小となりました。売上高、利益面、ともにコンビニエンスストア部門における新規出店効果が主な要因となり、売上高増収、利益改善に繋がっております。

同期間における調剤を併設しない本セグメントの当社グループが運営する店舗数は、1店舗増加の46店舗(調剤薬局を併設している12店舗を含めると58店舗)となりました。

(医学資料保管・管理事業)

当中間連結会計期間における医学資料保管・管理事業の業績は、売上高は311百万円(前年同期比3.2%増)、セグメント利益は22百万円(前年同期比7.3%増)となりました。これは、売上高において安定的に推移していることから、利益面における進捗へと繋がりました。

(医療モール経営事業)

当中間連結会計期間における医療モール経営事業の業績は、売上高は256百万円(前年同期比1.7%増)、セグメント利益は58百万円(前年同期比5.2%増)となりました。これは、売上高において安定的に推移していることに加え、減価償却費が減少していることによるものです。

(その他)

当中間連結会計期間におけるその他事業の業績は、売上高は544百万円(前年同期比39.9%増)、セグメント利益は6百万円の損失(前年同期は2百万円の利益)となりました。これは、売上高においては、新たにデイサービス事業や訪問看護・有料老人ホーム事業等が加わったことが主な要因であります。利益面においては、有料老人ホーム事業が大きく寄与したものの、同期間の医療関連ITソリューション事業は新製品の開発に重点を置いており、コストが先行していることで利益面が減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産の残高は30,457百万円(前年度末比971百万円増)となりました。主な要因は、のれんが5,553百万円(前年度末比364百万円減)となった一方で、現金及び預金が7,524百万円(前年度末比373百万円増)、商品及び製品が3,308百万円(前年度末比732百万円増)、関係会社株式の増加等により投資その他の資産が3,473百万円(前年度末比342百万円増)となったことによるものであります。

(負債)

負債の残高は23,294百万円(前年度末比1,250百万円増)となりました。主な要因は、買掛金が5,393百万円(前年度末比297百万円減)となった一方で、長期借入金が11,415百万円(前年度末比1,761百万円増)となったことによるものであります。

(純資産)

純資産の残高は7,163百万円(前年度末比278百万円減)となりました。この主な要因は、配当金の支払等により利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、7,504百万円(前年同期比2,580百万円増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、200百万円(前年同期は1,860百万円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益が34百万円となり、減価償却費が339百万円、のれん償却額が364百万円計上され、売上債権が108百万円減少した一方で、棚卸資産が719百万円増加、仕入債務が344百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、537百万円(前年同期比6百万円減)となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が339百万円、関係会社株式の取得による支出が281百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、1,138百万円(前年同期は1,128百万円の支払)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出が2,532百万円、リース債務の返済による支出が104百万円、配当金の支払額が224百万円あった一方で、長期借入による収入が4,000百万円あったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年6月28日に公表いたしました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日(令和6年12月25日)公表いたしました「令和7年5月期第2四半期(中間期)連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,150	7,524
売掛金	1,442	1,274
商品及び製品	2,576	3,308
原材料及び貯蔵品	69	70
未収入金	2,117	2,009
その他	388	382
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	13,737	14,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,999	2,973
土地	2,659	2,673
その他(純額)	539	780
有形固定資産合計	6,198	6,428
無形固定資産		
のれん	5,917	5,553
その他	501	441
無形固定資産合計	6,419	5,994
投資その他の資産		
その他	3,323	3,665
貸倒引当金	△192	△192
投資その他の資産合計	3,130	3,473
固定資産合計	15,748	15,896
資産合計	29,486	30,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年5月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,690	5,393
1年内返済予定の長期借入金	2,655	2,361
未払法人税等	286	308
賞与引当金	61	47
店舗閉鎖損失引当金	42	—
災害損失引当金	41	41
その他	1,911	1,961
流動負債合計	10,688	10,112
固定負債		
長期借入金	9,654	11,415
退職給付に係る負債	941	896
資産除去債務	233	232
その他	526	637
固定負債合計	11,355	13,181
負債合計	22,043	23,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,961	1,961
資本剰余金	2,177	2,170
利益剰余金	3,530	3,192
自己株式	△550	△471
株主資本合計	7,118	6,851
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	34	30
その他の包括利益累計額合計	34	30
新株予約権	208	208
非支配株主持分	80	72
純資産合計	7,442	7,163
負債純資産合計	29,486	30,457

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
売上高	26,948	30,544
売上原価	22,677	26,305
売上総利益	4,270	4,239
販売費及び一般管理費	3,560	4,138
営業利益	710	100
営業外収益		
受取利息	0	7
受取配当金	0	0
有価証券売却益	—	3
物品売却益	0	17
その他	27	32
営業外収益合計	28	60
営業外費用		
支払利息	28	68
支払手数料	1	41
その他	8	22
営業外費用合計	37	132
経常利益	701	29
特別利益		
固定資産売却益	0	1
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	36
補助金収入	37	24
負ののれん発生益	—	4
特別利益合計	37	67
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	4	1
固定資産圧縮損	32	24
減損損失	16	36
貸倒引当金繰入額	22	—
賃貸借契約解約損	3	—
特別損失合計	77	62
税金等調整前中間純利益	662	34
法人税等	379	156
中間純利益又は中間純損失(△)	282	△121
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	8	△7
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	273	△113

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	282	△121
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	—
退職給付に係る調整額	△0	△4
その他の包括利益合計	1	△4
中間包括利益	283	△125
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	275	△117
非支配株主に係る中間包括利益	8	△7

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	662	34
減価償却費	295	339
減損損失	16	36
のれん償却額	276	364
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△0	△42
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	30	△149
受取利息及び受取配当金	△1	△7
支払利息	28	68
補助金収入	△37	△24
固定資産売却損益(△は益)	△0	△1
固定資産除却損	4	1
賃貸借契約解約損	3	—
固定資産圧縮損	32	24
売上債権の増減額(△は増加)	860	108
棚卸資産の増減額(△は増加)	△171	△719
仕入債務の増減額(△は減少)	46	△344
未収消費税等の増減額(△は増加)	178	78
負ののれん発生益	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	△15
有価証券売却益	—	△3
その他	△9	297
小計	2,210	45
利息及び配当金の受取額	1	7
利息の支払額	△28	△76
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△360	△149
補助金の受取額	37	24
過年度消費税等の支払額	—	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860	△200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	—	19
有形固定資産の取得による支出	△317	△339
有形固定資産の売却による収入	—	3
無形固定資産の取得による支出	△90	△26
関係会社株式の取得による支出	—	△281
長期前払費用の取得による支出	△36	△7
差入保証金の差入による支出	△57	△10
差入保証金の回収による収入	17	27
貸付による支出	△0	△1
貸付金の回収による収入	0	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△67	△30
その他	7	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△543	△537

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△73	—
長期借入による収入	700	4,000
長期借入金の返済による支出	△1,296	△2,532
リース債務の返済による支出	△103	△104
社債の償還による支出	△228	—
配当金の支払額	△127	△224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,128	1,138
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	188	400
現金及び現金同等物の期首残高	4,734	7,100
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,923	7,504

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されますが、該当する事象はなく、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 令和5年6月1日 至 令和5年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948	—	26,948
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	21,876	4,127	301	252	26,558	389	26,948	—	26,948
セグメント利益又は損失(△)	831	△38	21	56	870	2	872	△162	710

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△162百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

調剤薬局事業において、減損損失を16百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては16百万円であります。

当中間連結会計期間(自 令和6年6月1日 至 令和6年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算 書計上額 (注)3
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,931	4,500	311	256	29,999	544	30,544	—	30,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	24,931	4,500	311	256	29,999	544	30,544	—	30,544
セグメント利益又は損失(△)	202	△1	22	58	282	△6	276	△175	100

(注) 1 その他には、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△175百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

調剤薬局事業及び物販事業において、減損損失をそれぞれ21百万円、14百万円計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては36百万円であります。

(追加情報)

(事業譲受に伴う子会社への会社分割)

当社は、令和6年10月17日開催の取締役会において、令和6年9月24日に公表しました「寛一商店グループから一部の事業譲受に関するお知らせ」について、令和6年10月10日に設立した当社の子会社であるnext PH株式会社に分割型吸収分割により事業承継することを決議し、令和6年12月2日に実施いたしました。

なお、詳細につきましては令和6年10月17日に公表いたしました「寛一商店グループから一部の事業譲受に伴う子会社への会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」をご参照ください。